

# 平成30年（1月～12月）における火災概況

\*比較値については前年の確定値と比較しています。端数処理の関係上、表中の計算が合わない場合があります。

## 1 火災の概要

平成30年中の火災件数は40件で、前年と比べて9件の増加となっている。

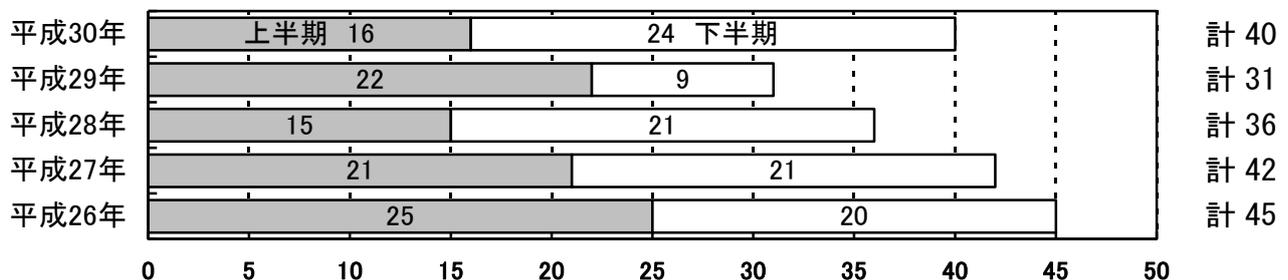
これは、9.1日（219時間）に1件の割合で火災が発生したことになる。（第1表・第1図）

第1表 火災の状況 (▲印は減少を示す)

		単位	平成30年	平成29年	前年比
火災件数		件	40	31	9
種別	建物		35	20	15
	林野		0	1	▲1
	車両		3	6	▲3
	船舶		0	0	0
	航空機		0	0	0
	その他		2	4	▲2
焼損棟数		棟	53	32	21
区分	全焼		12	2	10
	半焼		3	3	0
	部分焼		12	10	2
	ぼや		26	17	9
建物焼損床面積		m <sup>2</sup>	1,297	274	1,023
建物焼損表面積		m <sup>2</sup>	116	112	4
林野焼損面積		a	0	10	▲10
死者		人	4	2	2
負傷者		人	18	8	10
り災世帯		世帯	38	18	20
区分	全損		8	1	7
	半損		3	3	0
	小損		27	14	13
り災人員		人	75	43	32
損害額		千円	53,538	11,998	41,540
種別	建物		53,168	11,198	41,970
	林野		0	0	0
	車両		257	498	▲241
	船舶		0	0	0
	航空機		0	0	0
	その他		113	302	▲189
出火率		件/万人	1.5	1.2	0.3

※ 「出火率」とは、人口1万人当たりの出火件数をいう。（平成29年中全国平均3.1 大阪府2.6）

第1図 過去5年間の火災件数の推移(単位：件)

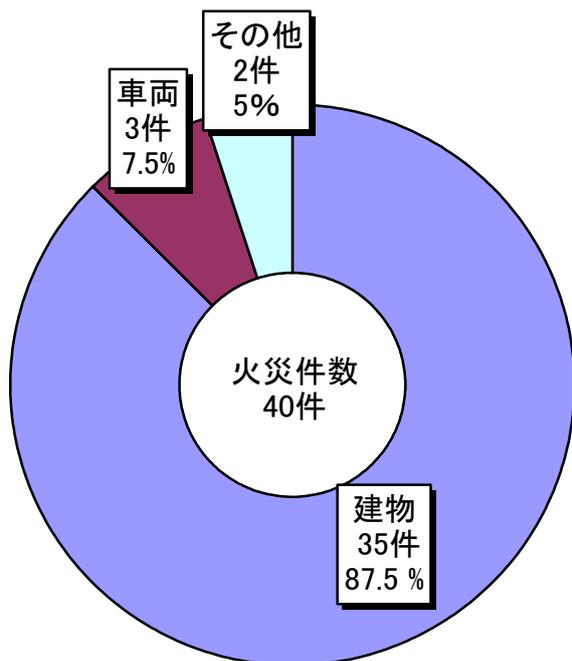


## 2 火災種別火災件数

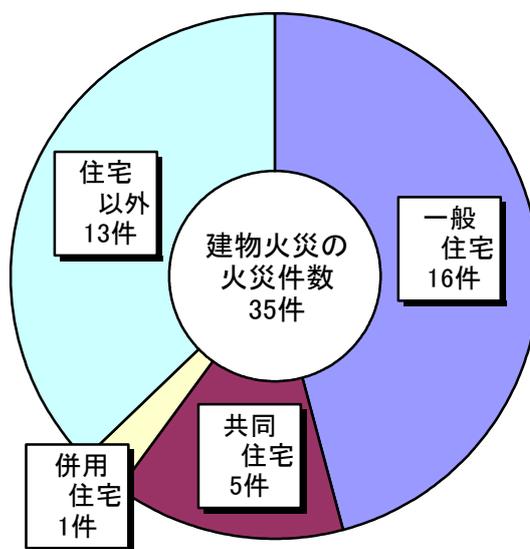
火災種別の構成比をみると、建物火災が35件で、全火災の88%と最も高い比率を占めている。(第2図)

また、建物火災35件を建物用途別にみると、住宅(一般住宅・共同住宅・併用住宅)での火災が22件発生しており、全体の63%を占めている。(第3図・第2表)

第2図 火災種別の構成比率



第3図 建物火災の火災件数の内訳



第2表 建物用途別の火災発生状況

	平成30年	構成比	平成29年	前年比
住宅火災	22	62.9%	13	9
一般住宅	16	45.7%	6	10
共同住宅	5	14.3%	6	▲1
併用住宅	1	2.9%	1	0
住宅以外	13	37.1%	7	6
工場	4	11.4%	2	2
倉庫	4	11.4%	3	1
料理店	1	2.9%	0	1
飲食店	1	2.9%	1	0
社会福祉施設	1	2.9%	0	1
事務所	1	2.9%	0	1
複合用途(特定)	1	2.9%	0	1
その他	0	0.0%	1	▲1
<b>合計</b>	<b>35</b>	<b>100.0%</b>	<b>20</b>	<b>15</b>

※ 合計欄の値が四捨五入により合計と一致しない場合がある。

### 3 出火原因

出火原因別にみると、「電気機器」による火災が6件（15%）、「たばこ」が5件（13%）、「放火及び放火の疑い」が4件（10%）で、全火災件数の約38%を占めている。

なお、平成23年以来7年ぶりに出火原因の1位が「放火及び放火の疑い」ではなくなったものである。（第3表・第4表）

第3表 出火原因別の火災発生状況

	平成30年	構成比	平成29年	前年比
電気機器	6	15.0 %	1	5
たばこ	5	12.5 %	3	2
放火及び放火の疑い	4	10.0 %	5	▲1
マッチ・ライター	3	7.5 %	1	2
たき火	3	7.5 %	4	▲1
こんろ	2	5.0 %	2	0
ストーブ	2	5.0 %	0	2
溶接機・溶断機	2	5.0 %	1	1
電気装置	1	2.5 %	1	0
電灯・電話等の配線	1	2.5 %	5	▲4
配線器具	1	2.5 %	0	1
灯火	0	0 %	1	▲1
その他	8	20.0 %	6	2
不明・調査中	2	5.0 %	1	1
合計	40	100.0 %	31	9

※ 合計欄の値が四捨五入により合計と一致しない場合がある。

※ 上記表中の「その他」とは、上記原因以外の全てのものをいう。

第4表 過去5年間の主な出火原因

	火災件数	第1位	第2位	第3位
30年	40件	電気機器 6件 (15.0%)	たばこ 5件 (12.5%)	放火及び 放火の疑い 4件 (10.0%)
29年	31件	放火及び放火の疑い 電灯・電話等の配線	各5件 (16.1%)	たき火 4件 (12.9%)
28年	36件	放火及び 放火の疑い 6件 (16.7%)	たばこ 4件 (11.1%)	電気機器 こんろ マッチ・ライター 各3件 (各8.3%)
27年	42件	放火及び 放火の疑い 12件 (28.6%)	たばこ 8件 (19.0%)	電灯・電話等の配線 5件 (11.9%)
26年	45件	放火及び 放火の疑い 11件 (24.4%)	こんろ 6件 (13.3%)	電灯・電話等の配線 5件 (11.1%)

## 4 火災による死傷者

火災による死者は4人で、前年と比べると2人増加しており、負傷者については18人で、前年と比べると10人増加している。(第5表～第9表)

第5表 死者の発生状況

	平成30年	平成29年	前年比
死者	4	2	2

第6表 住宅火災における死者の発生状況

	平成30年	平成29年	前年比
住宅	4	2	2

第7表 住宅火災における年齢層別の死者発生状況

	平成30年	平成29年	前年比
5歳以下	0	0	0
6歳～64歳	2	0	2
65歳以上	2	2	0

第8表 負傷者の発生状況

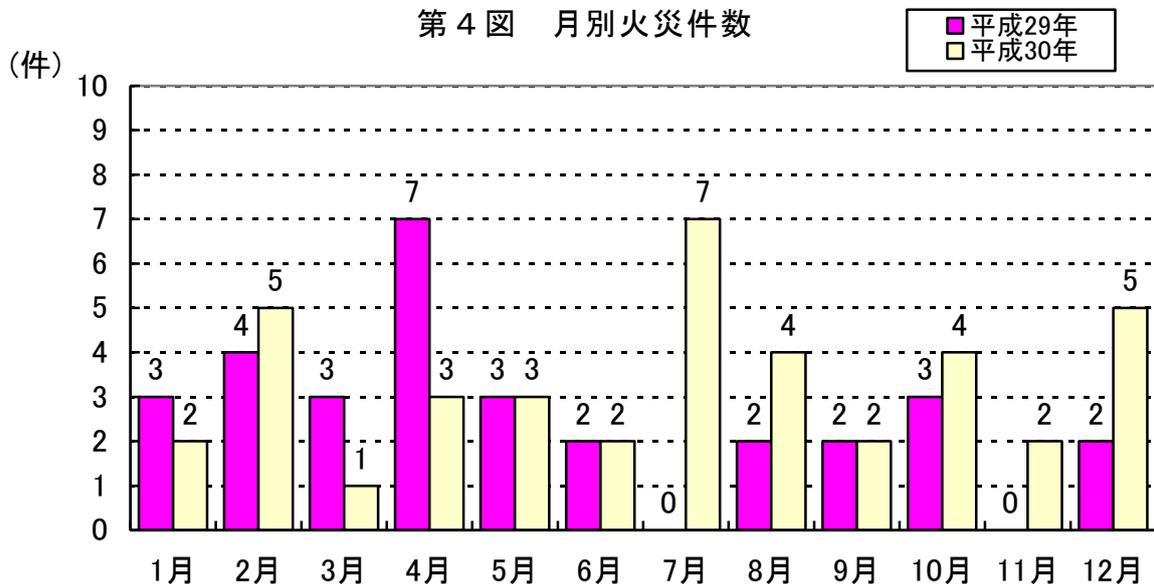
	平成30年	平成29年	前年比
応急消火義務者	14	8	6
消防協力者	1	0	1
消防吏員	1	0	1
消防団員	1	0	1
その他	1	0	1
合計	18	8	10

第9表 過去5年間の死傷者の発生状況

	死者			負傷者		
	上半期	下半期	計	上半期	下半期	計
平成30年	4	0	4	7	11	18
平成29年	2	0	2	7	1	8
平成28年	3	1	4	3	2	5
平成27年	0	2	2	5	5	10
平成26年	1	0	1	4	13	17

## 5 月別火災件数

火災件数を月別にみると、7月の7件が最も多く、次いで2月と12月の5件となっている。(第4図)



## 6 火災の覚知状況

消防機関の火災の覚知状況をみると、携帯電話からの119番通報（火災報知専用電話）が20件（50%）と最も多く、次いで固定電話からの119番通報（火災報知専用電話）が13件（33%）となっている。(第10表)

第10表 火災の覚知状況

	平成30年	構成比	平成29年	前年比
携帯電話からの119番通報	20	50.0 %	20	0
固定電話からの119番通報	13	32.5 %	9	4
警察電話	3	7.5 %	1	2
事後聞知	3	7.5 %	0	3
加入電話	1	2.5 %	1	0
駆け付け通報	0	0 %	0	0
その他	0	0 %	0	0
合計	40	100 %	31	9

※ 合計欄の値が四捨五入により合計と一致しない場合がある。

## 7 損害額

火災による損害額は5,353万8千円で、前年と比べると4,154万円の増加となっている。(第11表・第5図)

第11表 火災による損害額の状況

	平成30年	平成29年	前年比
損害額	53,538千円	11,998千円	41,540千円

火災1件あたりの損害額	1日あたりの損害額	市民1人あたりの損害額
約134万円	約15万円	約200円

\* 「市民1人あたりの損害額」については、平成30年12月末現在の八尾市人口にて算出。

第5図 過去5年間の火災による損害額の推移 (単位：千円)

